

平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東1部、大1部、名1部、福、札

コード番号 7003

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 元山 登雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 川合 学 (03)3544-3210

決算取締役会開催日 平成18年5月10日(水)

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日(木)

定時株主総会開催日 平成18年6月28日(水)

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1.平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

## (1)経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	293,987	(5.8)	537	(82.1)	5,632	(8.7)	3,007	(4.6)
17年3月期	277,986	(8.1)	3,000	(60.3)	5,183	(4.6)	3,150	(26.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3.62	-	2.7	1.2	1.9
17年3月期	3.80	-	2.8	1.1	1.9

(注) 期中平均株式数 18年3月期 829,818,710株 17年3月期 830,120,810株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	2 50	0 00	2 50	2,074	69.0	1.9
17年3月期	2 50	0 00	2 50	2,074	65.8	1.9

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	498,142	109,933	22.1	132.50
17年3月期	476,231	111,189	23.3	133.97

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 829,709,453株 17年3月期 829,964,802株

期末自己株式数 18年3月期 1,277,723株 17年3月期 1,022,374株

## 2.平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	135,000	3,500	3,000	-	-	-
通期	340,000	5,000	3,500	-	2 50	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 22銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としておりますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位百万円)

科目	期別	当期末 (平 18.3.31 現在)		前期末 (平 17.3.31 現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		229,461	46.1	208,831	43.9	20,630
現金及び預金		29,365		27,019		2,346
受取手形		3,562		3,515		46
売掛金		85,071		87,148		2,076
製品		1,538		1,455		83
原材料及び貯蔵品		2,518		1,794		724
半成品		82,501		67,993		14,508
前渡金		2,360		2,603		242
繰延税金資産		5,443		5,719		276
未収入金		7,590		6,581		1,008
未収還付法人税等		744		27		717
その他の		8,914		5,485		3,428
貸倒引当金		151		512		361
固定資産		268,681	53.9	267,400	56.1	1,281
1.有形固定資産		150,602	30.2	152,449	32.0	1,846
建物		17,431		17,310		120
構築物		8,472		7,992		479
ドック船		1,850		1,823		26
機械装置		10,217		10,836		618
船舶		8		9		0
車両運搬具		126		114		11
工具器具備品		1,579		1,567		12
土地		110,244		110,777		532
建設仮勘定		671		2,017		1,345
2.無形固定資産		2,033	0.4	2,343	0.5	309
営業権		517		690		172
特許権		128		198		70
ソフトウェア		1,087		1,153		65
その他の		299		300		0
3.投資その他の資産		116,045	23.3	112,607	23.6	3,437
投資有価証券		50,075		44,475		5,600
関係会社株		43,211		40,213		2,998
長期貸付金		6,486		6,764		277
繰延税金資産		12,526		16,829		4,302
その他の		4,311		4,891		579
貸倒引当金		567		566		1
資産合計		498,142	100.0	476,231	100.0	21,911

(単位百万円)

科目	当期末 (平 18.3.31 現在)		前期末 (平 17.3.31 現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流動負債	262,709	52.7	257,227	54.0	5,482
支払手形	21,681		22,287		606
買掛金	71,205		61,451		9,753
短期借入金	69,419		73,247		3,828
1年以内に償還予定の社債	-		19,000		19,000
未払金	2,487		2,047		440
未払法人税等	1,395		965		430
未払費用	5,425		7,161		1,735
前受金	77,606		61,379		16,227
預り金	6,212		5,068		1,144
保証工事引当金	3,490		2,999		490
受注工事損失引当金	1,860		1,363		497
その他	1,924		257		1,667
固定負債	125,499	25.2	107,814	22.7	17,685
長期借入金	75,175		63,470		11,705
退職給付引当金	14,757		18,898		4,140
役員退職慰労引当金	611		675		64
関係会社損失引当金	2,738		723		2,014
再評価に係る繰延税金負債	30,889		23,107		7,781
その他	1,327		939		388
負債合計	388,209	77.9	365,041	76.7	23,167
( 資本の部 )					
資本金	44,384	8.9	44,384	9.3	-
資本剰余金	18,158	3.7	18,156	3.8	2
資本準備金	18,154		18,154		-
その他資本剰余金	4		2		2
自己株式処分差益	4		2		2
利益剰余金	16,944	3.4	16,099	3.4	844
当期末処分利益	16,944		16,099		844
土地再評価差額金	19,034	3.8	26,760	5.6	7,725
その他有価証券評価差額金	11,626	2.3	5,933	1.2	5,693
自己株式	216	0.0	144	0.0	71
資本合計	109,933	22.1	111,189	23.3	1,256
負債・資本合計	498,142	100.0	476,231	100.0	21,911

1. 有形固定資産の減価償却累計額	147,753 百万円	147,101 百万円	651 百万円
2. 保証債務	18,442 百万円	23,900 百万円	5,458 百万円

損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当 期 (平17.4.1~平18.3.31)		前 期 (平16.4.1~平17.3.31)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		293,987	100.0	277,986	100.0	16,000
売 上 原 価		275,703	93.8	255,992	92.1	19,710
売 上 総 利 益		18,283	6.2	21,993	7.9	3,710
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,746	6.0	18,993	6.8	1,246
営 業 利 益		537	0.2	3,000	1.1	2,463
営 業 外 収 益		10,285	3.5	7,830	2.8	2,454
受 取 利 息		669		660		8
受 取 配 当 金		4,674		3,466		1,208
有 価 証 券 売 却 益		4,037		2,784		1,253
そ の 他		903		919		15
営 業 外 費 用		5,190	1.8	5,646	2.0	456
支 払 利 息		2,254		1,939		315
社 債 利 息		159		384		225
退職給付債務会計基準変更差異額		1,769		1,769		-
そ の 他		1,007		1,553		546
経 常 利 益		5,632	1.9	5,183	1.9	448
特 別 利 益		5,010	1.7	2,590	0.9	2,419
投資有価証券売却益		3,772		-		3,772
退職給付信託設定益		1,238		2,556		1,318
関係会社株式売却益		-		34		34
特 別 損 失		5,594	1.9	3,975	1.4	1,619
固定資産処分損		36		3,225		3,189
減 損 損 失		271		-		271
関係会社清算損		2,162		-		2,162
投資有価証券等評価損		117		54		62
関係会社損失引当金繰入額		2,014		-		2,014
独禁法違反に係る損失		991		-		991
台 風 災 害 損 失		-		655		655
投資有価証券等売却損		-		39		39
税 引 前 当 期 純 利 益		5,048	1.7	3,799	1.4	1,248
法人税、住民税及び事業税		1,450	0.5	1,649	0.6	199
法 人 税 等 調 整 額		590	0.2	1,001	0.3	1,592
当 期 純 利 益		3,007	1.0	3,150	1.1	143
前 期 繰 越 利 益		14,024		12,844		1,179
土地再評価差額金取崩額		87		103		191
当 期 未 処 分 利 益		16,944		16,099		844

〔財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの……………期末日前1カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - (1) デリバティブ  
時価法
  - (2) 金銭の信託  
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、原材料及び貯蔵品  
移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法
  - (2) 半成工事  
個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産 定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
  - (2) 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当期の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌期以降2年に亘り引当金を充当しております。
  - (3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当期末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌期以降の損失見積額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。  
数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しております。

- |               |  |
|---------------|--|
| (5) 役員退職慰勞引当金 | 役員退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。                      |
| (6) 関係会社損失引当金 | 関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積計上しております。 |

#### 6. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は受注工事の引渡しを完了した会計期間に計上しております。この場合売上金額又は売上原価が決定しないときは、これを見積計上しております。

ただし、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上）については工事進行基準を適用しております。当期の工事進行基準による売上高は45,938百万円であります。販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用は期間費用処理しておりますが、残りの費用は半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される会計期間にその額を販売費及び一般管理費に計上しております。

（会計方針の変更）

当社は、工事進行基準の適用対象範囲を、従来は「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上」の工事としておりましたが、当期より新たに着工した「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上」の工事に適用することに变更しております。

なお、この変更は当社の事業が、その特性として長期請負工事の割合が高く、今後もこの傾向が続くと予想されることと、近年の受注環境の変化により工事の小型化が考えられることから、工事進行基準の適用範囲を拡大することで期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が3,896百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ364百万円増加しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 |
|--------------|--|

- |                 |   |              |              |      |                    |        |           |        |         |
|-----------------|---|--------------|--------------|------|--------------------|--------|-----------|--------|---------|
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | 為替予約 | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 | 通貨スワップ | 外貨建金銭債権債務 | 金利スワップ | 借入金及び社債 |
| <u>ヘッジ手段</u>    | <u>ヘッジ対象</u>  |              |              |      |                    |        |           |        |         |
| 為替予約            | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引  |              |              |      |                    |        |           |        |         |
| 通貨スワップ          | 外貨建金銭債権債務   |              |              |      |                    |        |           |        |         |
| 金利スワップ          | 借入金及び社債   |              |              |      |                    |        |           |        |         |

- |           |  |
|-----------|--|
| (3) ヘッジ方針 | 当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 |
|-----------|--|

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。 |
|-----------------|---|

- |             |   |
|-------------|---|
| (5) リスク管理方針 | 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。 |
|-------------|---|

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ「未収入金」に含めて表示しております。

〔会計方針の変更〕

固定資産の減損に係る会計基準

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、税引前当期純利益が271百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## 注 記 事 項

### 〔リース取引関係〕

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

### 〔有価証券関係〕

## 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

### 1. 当期末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	9,465百万円	54,276百万円	44,811百万円
関連会社株式	2,661百万円	9,878百万円	7,217百万円
計	12,126百万円	64,155百万円	52,029百万円

### 2. 前期末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,245百万円	41,027百万円	36,781百万円
関連会社株式	2,661百万円	4,854百万円	2,193百万円
計	6,906百万円	45,881百万円	38,975百万円

### 〔減損損失〕

当社は当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

#### 1. 減損損失を認識した資産グループの概要

用 途	種 類	場 所
遊休資産	土 地	岡山県玉野市ほか

#### 2. 減損損失の認識に至った経緯

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

#### 3. 減損損失の金額

減損処理額271百万円は減損損失として特別損失に計上しております。

#### 4. 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

#### 5. 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。



〔税効果会計関係〕

当期末 (平18.3.31現在)	前期末 (平17.3.31現在)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,873</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">3,664</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">1,431</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,858</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>28,243</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,079</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;"><u>2,193</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,273</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <u>17,970</u></p>	退職給付引当金	17,873	関係会社株式等評価損	3,664	保証工事引当金	1,431	受注工事損失引当金	762	工事進行基準適用工事損失	653	その他	<u>3,858</u>	繰延税金資産合計	<u>28,243</u>	その他有価証券評価差額金	8,079	退職給付信託設定益	<u>2,193</u>	繰延税金負債合計	<u>10,273</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,852</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">3,711</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">1,234</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,176</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>28,358</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,122</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;"><u>1,686</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,809</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <u>22,548</u></p>	退職給付引当金	17,852	関係会社株式等評価損	3,711	固定資産処分損	1,234	保証工事引当金	1,229	工事進行基準適用工事損失	595	受注工事損失引当金	558	その他	<u>3,176</u>	繰延税金資産合計	<u>28,358</u>	その他有価証券評価差額金	4,122	退職給付信託設定益	<u>1,686</u>	繰延税金負債合計	<u>5,809</u>
退職給付引当金	17,873																																										
関係会社株式等評価損	3,664																																										
保証工事引当金	1,431																																										
受注工事損失引当金	762																																										
工事進行基準適用工事損失	653																																										
その他	<u>3,858</u>																																										
繰延税金資産合計	<u>28,243</u>																																										
その他有価証券評価差額金	8,079																																										
退職給付信託設定益	<u>2,193</u>																																										
繰延税金負債合計	<u>10,273</u>																																										
退職給付引当金	17,852																																										
関係会社株式等評価損	3,711																																										
固定資産処分損	1,234																																										
保証工事引当金	1,229																																										
工事進行基準適用工事損失	595																																										
受注工事損失引当金	558																																										
その他	<u>3,176</u>																																										
繰延税金資産合計	<u>28,358</u>																																										
その他有価証券評価差額金	4,122																																										
退職給付信託設定益	<u>1,686</u>																																										
繰延税金負債合計	<u>5,809</u>																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">27.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3.8</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.1</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0	交際費等永久差異	5.0	住民税均等割	1.2	関係会社損失引当金等	1.1	受取配当金等永久差異	27.4	その他	<u>3.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1																												
法定実効税率 (調整)	41.0																																										
交際費等永久差異	5.0																																										
住民税均等割	1.2																																										
関係会社損失引当金等	1.1																																										
受取配当金等永久差異	27.4																																										
その他	<u>3.8</u>																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1																																										

## 利益処分案

(単位百万円)

摘 要	当 期 (平 18.3.31)	前 期 (平 17.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	16,944	16,099	844
利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	2,074	2,074	0
次 期 繰 越 利 益	14,869	14,024	845

[ 役員の異動 ]

( ) 内は現職

( 1 ) 新任取締役候補

じん かわ りょう いち  
神 川 良 一  
や しき かず き  
屋 鋪 一 樹

( 理事、営業総括本部本部長補佐 )

( 新潟造船株式会社代表取締役社長 )

( 2 ) 退任予定取締役

かけひ こういちろう  
寛 公一郎  
の はら ひろし  
野 原 宏  
あくつ ゆき お  
阿久津 幸 雄

( 代表取締役常務取締役 )

顧問に就任予定

( 常務取締役 )

顧問に就任予定

( 取締役 )

顧問に就任予定

( 3 ) 新任役付取締役予定者 ( 平成 18 年 6 月 28 日の株主総会後の取締役会において正式決定の予定 )

常務取締役 なか うち あき ひこ  
仲 内 昭 彦 ( 取締役 )